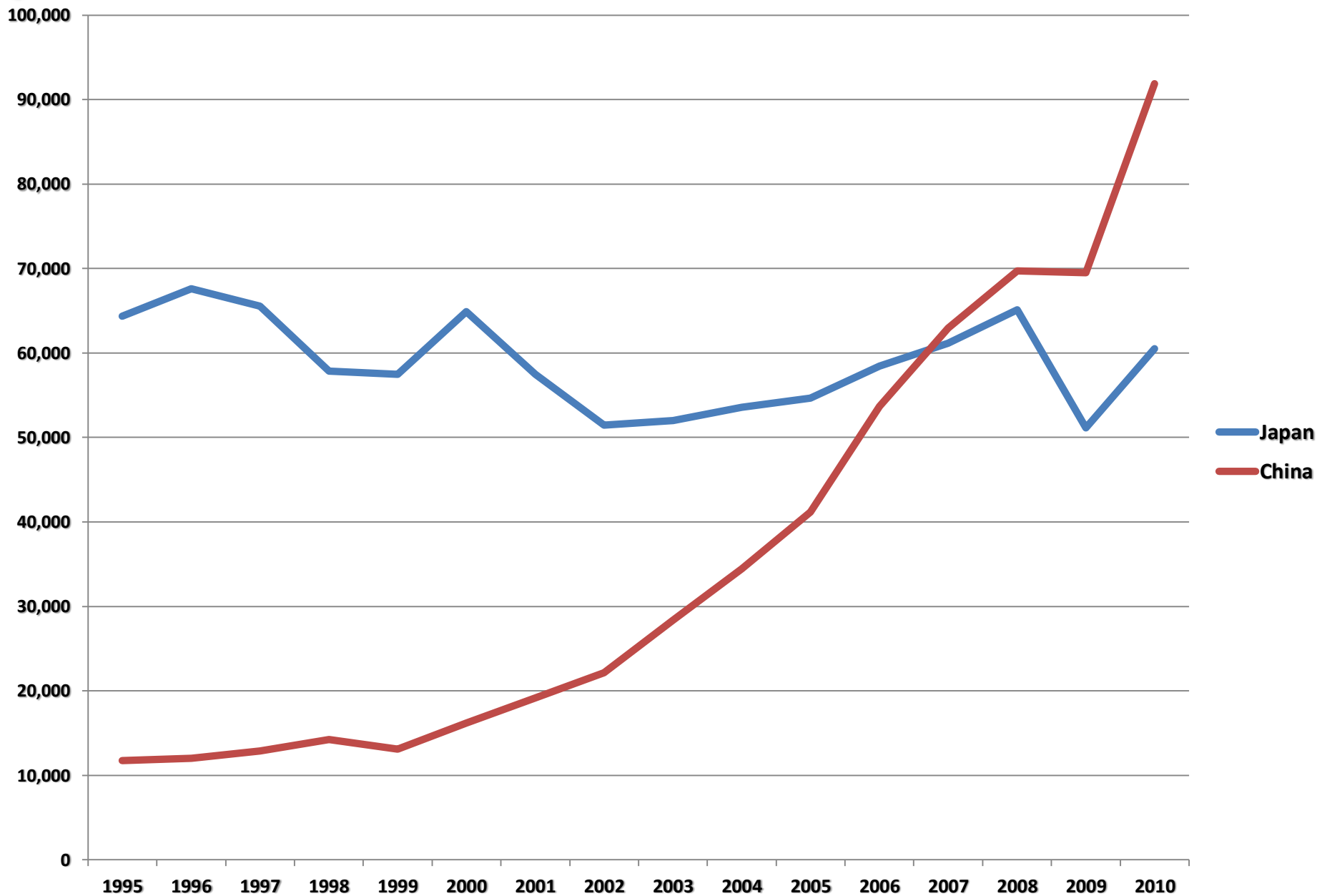
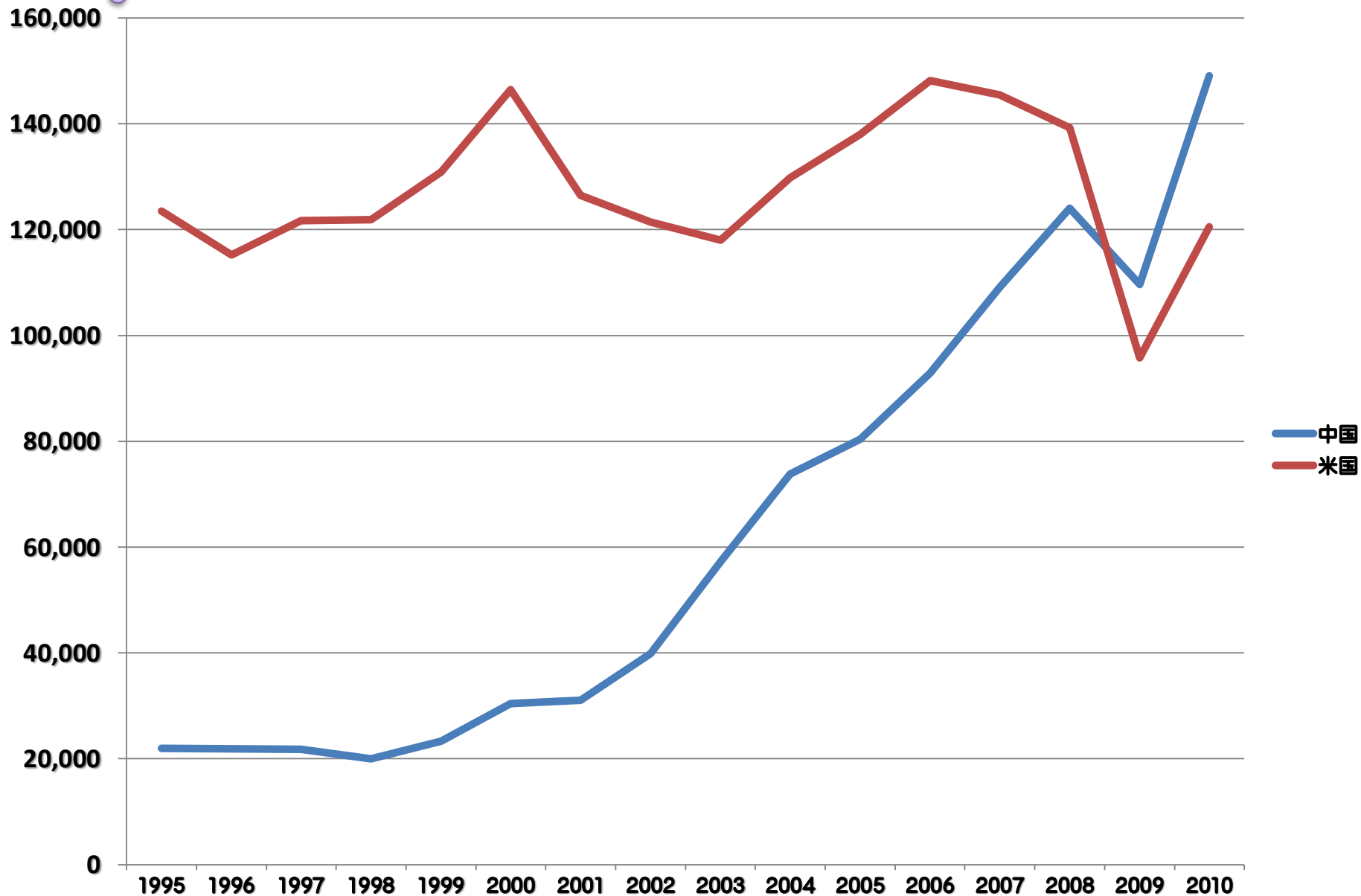


米国の対日対中輸出 census bureau



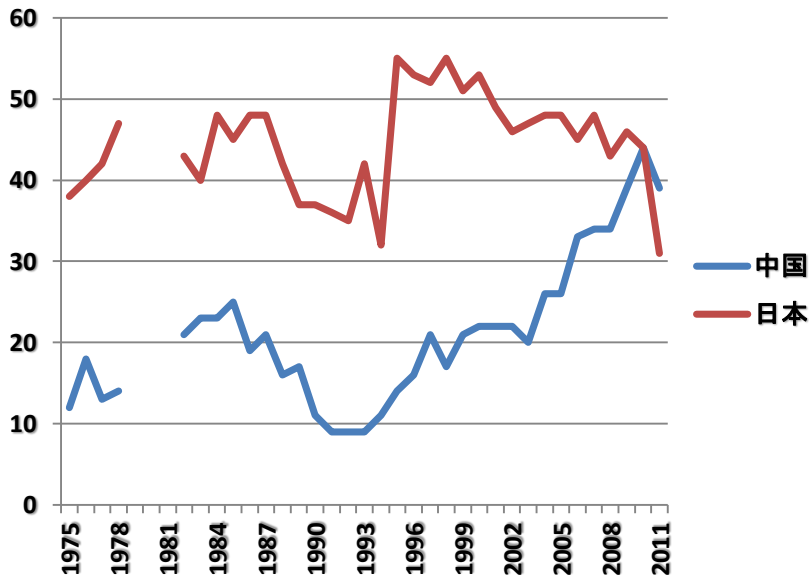
日本の対米・対中輸出推移



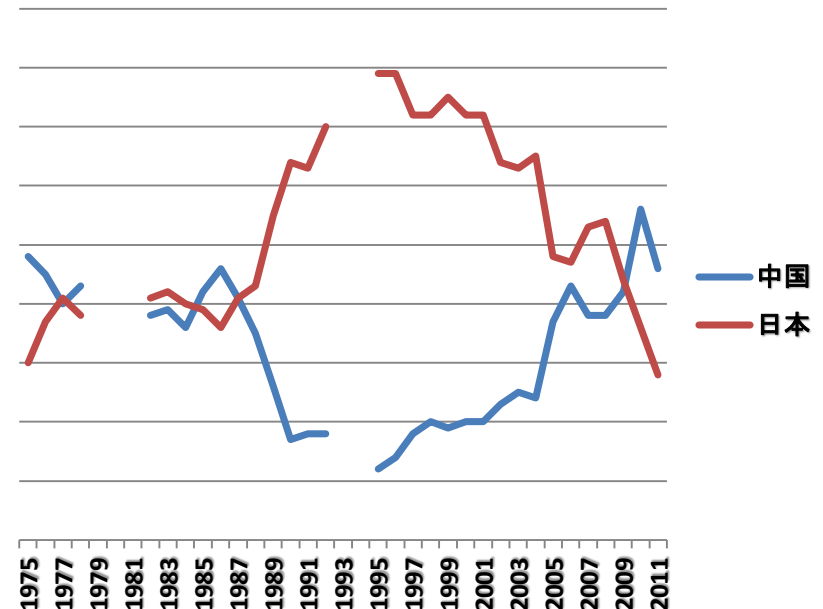
東アジアで米国にとり最も重要な相手国

外務省：2011年版「米国における対日世論調査」
指導者層2010年、一般2011年中国、日本の上

米国一般



米国指導層



米国の東アジア戦略

第一選択：現状維持・日米重視派・対中に日本利用等、マイケル・グリーン等

第二選択：G2 (米中) で世界、バーグステン
「米中によるG2の形成を」

バイデン副大統領：中米両国は2大経済国として世界経済の安定回復を促進する責任

軍事、政治ではまだ。冷戦のゼロサムと異なる。

win-win。 There is no more important diplomatic relationship in the world than the one that has grown between the People's Republic of China and the United States of America (Carter , January 2, 2009)

第三選択：**オフショア・balancing**

米国は後退。地域の国を敵対国との関係で使用
東アジア重視。豪州 + 日本 + 比 + 越

第四選択：**6者会議→制度化**

米国内金融 (対中協調) 対産軍複合体 (対中対決)
勝負つかず抗争継続→不安定な対中政策

米国は島の防衛に参加するか(1)

- 安保条約「日本国**施政下**への武力攻撃に**自国の憲法に従い**行動」米国憲法、交戦権は議会
(参考:NATO:武力攻撃が行われたときは必要と認める行動
(兵力の使用を含む。)を個別的に及び他の締約国と共同して直ちに執る)
- 北方領土はロシアの管轄下。安保の対象外
- 米国地名委員会はブッシュ訪韓前韓国領に2008
- 1996年以降米国は尖閣諸島領土問題には中立
- 2005年2プラス2、島の防衛は日本側の責任
Ambassador Mondale suggested what is common sense: that seizure of the islands would not automatically set off the security treaty and force American military intervention (1996, 10月20日、NYT)
- 米国の国益:自己を危険に導く同盟国支援しない。

米国は尖閣の防衛に参加するか(2)

- 尖閣諸島に対する米国の基本的立場
 - (1) 領有権の問題に中立
 - (2) 尖閣は安保条約の対象
- シナリオ
 - 第一、中国攻撃、自衛隊守る。米国出て来ない
 - 第二、守りきれなかったら。中国管轄、米国出ない
- アーミテージ
 - 「日本が自ら守らなければ(日本の施政下でなくなり)我々も尖閣守ることは出来なくなるのですよ」
 - (日米同盟vs中国・北朝鮮)
 - どっちみち出ない

紛争への五つのアプローチ(ラムズボサム)

